

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）  
 プロジェクト研究（重点領域プロジェクト研究）  
 2007年度研究【経過・成果】報告書

研究科名 (★1)	立教大学大学院		研究科	
共同研究科名等 (★2)				
研究課題	グローバル都市における都市政策と市民協働			
研究代表者	所属・職名		氏名	
	社会学部・教授		松本 康 印	
研究組織	所属大学名等・職名		氏名	
	立教大学・社会学部・教授		水上徹男	
	立教大学・社会学部・教授		江上 涉	
	立教大学・社会学部・教授		高木恒一	
	立教大学・社会学部・教授		野呂芳明	
	立教大学・観光学部・教授		大橋健一	
	明星大学・人文学部・教授 (本学兼任講師)		渡戸一郎	
	立正大学・文学部・専任講師 (本学兼任講師)		浅岡隆裕	
研究期間	2007 年度		2008 年度	
研究経費	2007 年度	2008年度	年度	総計
	5,000 千円	5,000 千円	千円	10,000 千円

(★1)(★2)は『交付申請書A』を提出した研究課題のみ記入して下さい。

**研究の概要** (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は、情報都市論、グローバル都市論、都市アメニティ理論など近年の都市理論を踏まえ、再都市化段階を迎えた東京を主たる対象として、都市と地域が直面しているグローバル化と高齢化に対応する内発的都市発展戦略に関して、市民協働をキーワードに、都市内部地域（インナーシティ）と郊外に分けて、多角的に検討し、今後の政策立案に資することを目的としている。

具体的には、インナーシティとして、豊島区、新宿区をとりあげ、外国人に対する行政施策、NPOなど市民組織による外国人支援等の活動を明らかにするとともに、多文化都市構想を提案する。郊外としては、コミュニティ政策で先進的な施策を展開してきた三鷹市をとりあげ、市民協働型情報都市構想を分析・評価する。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[市民協働] [グローバル化] [情報化]

## 研究【経過・成果】の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は、グローバル化と高齢化に対応する都市の内発的発展戦略を、市民協働をキーワードに探求しようとする本プロジェクトは、ローカルな条件に応じて、内部地域型多文化都市レジームと郊外型情報都市レジームというふたつの都市レジーム概念を理論概念として仮説的に提示し、その裏付けと精緻化を図ろうとするものである。ここで、都市レジームとは、アメリカの地域権力構造論から生まれてきた概念で、都市自治体を支える統治者連合と市民との関係性からなる比較的安定した統治システムを指すものである。わが国では、中澤秀雄が地方都市に関して名望家レジーム、開発レジーム、原発レジーム、内発的発展レジームなる概念化を試みているが、大都市を構成する自治体についてこの概念を創造的に適用した研究はまだ現れていない。そこで、本研究プロジェクトでは、研究組織を都市内部地域班と郊外都市班に分けて、以下に略述するような研究目的を掲げるとともに、本学平和・コミュニティ研究機構と連携して、グローバル都市研究所が共催するかたちで、中澤氏を招いて講演会を開催し、都市レジーム論についての討議を行った(2008年1月8日、18:30～池袋キャンパス5号館第1第2会議室、司会：松本康)。

## ・研究組織と初年度の研究目的

研究組織を、都市内部地域班(水上、高木、大橋、渡戸)と郊外班(松本、江上、野呂、浅岡)に分け、「グローバル都市研究会」をインターフェイスとして、研究全体の基本コンセプト(都市政策と市民協働)にそくして、地域の状況に対応した調査研究を具体化することとした(なお、2007年7月にはグローバル都市研究所が開設され、本研究プロジェクトは、研究所の柱となる共同研究プロジェクトとして位置づけることとした)。都市内部地域班では、外国人居住者の多い新宿区・豊島区などを事例としてとりあげ、移動システム、自治体の国際化政策の展開過程および関連する市民団体の活動の解明を研究目的とした。郊外班では、三鷹市に焦点をあて、コミュニティ政策、地域情報化と産業政策、およびこれらとコミュニティ活動、市民協働、コミュニティビジネスやSOHOの事業展開との関連を明らかにすることを研究目的とした。ただし、2007年度は、本研究プロジェクトの初年度であるため、自治体側の政策展開とその背景となる地域社会構造の変容過程に主たる焦点をあてることとした。その際、当該地域だけを孤立させて取り上げるのではなく、東京全体の動向を視野に収め、そのなかで、各地域を位置づけることに留意した。

## ・都市内部地域班

都市内部地域班では、①外国人登録数の動向と、この動向と関連する登録業務の実態についての聞き取り調査、②各部署での、外国人関連の施策の位置づけについてのアンケート調査を実施するとともに、③東京特別区部および東京都全体の人口学的な構造、地理的分布(社会空間構造)、とくに外国人居住の動向について、官庁統計の収集と分析を行った。その結果、次の諸点が明らかとなった。①東京に居住する外国人の社会経済的地位は二極化しており、地域によって異なる移動システムと接続していると想定される。まず、東京都市区町村別の外国人登録人口の分布を国籍別に分析し、居住分化のパターンを統計的に把握した。外国人登録人口の比率が最も高いのは港区であり、大使公館や外資系大企業のオフィスが集中し、多様な国籍の高学歴専門職が居住している。他方、東京都では1980年代中期以降、「ニューカマー」と範疇化されたアジア系の居住者の増加が顕著であり、人口減少・高齢化によって衰退した都市内部地域に外国からの移住者が集中していたが、地理的には次第に拡散傾向にある。職業的には、下級サービス職、労務職、専門職が多い。とくに、豊島区では、依然として住民に占める中国人の比率が3.6%と都内で最も高いものの、外国人登録者数は減少傾向にあり、子どものいない家族や単身者に特化する傾向がある。このことは、とくに中国人に関して居住地の拡散化や郊外化が進んでいることを示唆している。

政策的には、豊島区では、1980年代に中国人を中心とする外国人居住者が急増し、それをうけて、1988年「国際化元年」を宣言、国際化対策を政策の目玉にした。しかし、近年では、1990年代後半以降の財政危機の影響もあり、外国人向け広報誌(英語と中国語)の発行などは予算削減の対象となってきており、区政への外国人参加の制度も検討されないなど、先進性を失ってきた。また、たとえばボランティア団体との連携も限定的なものにとどまっており、外国人支援を市民協働によって実現する仕組みも不十分であった。その結果、現状評価としては、外国人政策は通常行政に組み込まれたとみてよい。現在、豊島区は、財政再建と「文化政策」に力点を移してきており、観光政策や都市再開発政策など豊島区の政策展開総体のなかで、外国人政策がどのように位置づけられているのかを再検討する必要がある。また、自治体行政とは無関係に、池袋北口では、「中華街」形成の動きがあり、既存商店街との軋轢も報道されている。こうした新しい動向についてさらなる調査が必要となっている。

## 研究【経過・成果】の概要 つづき

## ・ 郊外班

本研究が三鷹市をとりあげたのは、おもにふたつの理由からである。第一に、三鷹市は、1970年代にコミュニティ施策を全国に先駆けて展開、1973年に全国初の住民協議会が大沢地区に誕生、その後、1980年代までに市全域で住民協議会が組織され、コミュニティセンターの自主管理を定着させてきた。つまり、三鷹市は、コミュニティ政策の先進自治体のひとつであり、この経験は、市民参加・市民協働を重視するその後の三鷹市の基本姿勢を形づくってきたと考えられる。第二は、三鷹市が1984～86年、INSの実験都市となったことがきっかけとなって、90年代から地域情報化の取り組みが始まり、TMO組織まちづくり三鷹を中心に、SOHO CITYみたか構想を推進してきたことである。この背景には、郊外化による住宅都市化と、製造業の撤退によって、市の財政基盤が住民市民税に偏り、今後、高齢化によって財政基盤が脆弱化する可能性があるという危機感があつた。三鷹市における情報化政策には、グローバル情報経済における都市産業政策としての側面がある。ここでは、従来の企業誘致型開発政策（開発レジーム）の発想から脱皮して、コミュニティビジネス、NPO支援、市民協働といった内発的都市産業政策となっていることが注目される。

2007年度は、①情報化政策、②コミュニティ政策、③市民協働、④産業政策という、三鷹市では相互に関連する4つの切り口から、集中的に市役所ヒアリングを実施するとともに、インナーシティ班と同様に、東京都全体の人口学的な変化と三鷹市における政策展開との関連性について大きな見取り図を描く作業を行った。

その結果、三鷹市は、戦前の軍需工業都市（中島飛行機を中心とする重工業）をひきついだ組立加工型重工業を都市化の基礎としつつ、1950年代後半から郊外住宅都市へと転換、1970年代には、むしろ人口流出を市内での出生で補うかたちで人口安定期に入ったこと、さらに、1990年代後半からの東京全体の再都市化の流れをうけて、三鷹市でも近年ではふたたび人口が増加する局面を迎えていることが、まず、確認された。つぎに、こうした都市としての成長と成熟に対応して、政策の重点が移行してきていることが、明らかとなった。すなわち、成長局面においては、下水道整備事業に注力し、全国で初めて下水道整備率100%を達成したが、その過程ですでに、都市経営的な手法を採り入れており、ここに市民参加型市政の原型が見られることが示唆された。また、人口安定局面にさしかかった時点で、重点施策をコミュニティ政策に移行させ、都市成長管理を行いながら、コミュニティ政策を進化させてきたことが明らかとなった。この展開は、コミュニティ・カルテ、ワークショップ、まちづくり懇談会と、段階的に進み、今日の市民参加・市民協働へとつながっている。最後に、1990年代に入って高齢化・情報化のトレンドに直面すると、いち早くSOHO CITYみたか構想を打ち出し、情報アクティビストを支援し、産業政策と結びつけて市民協働の幅を広げてきたことが、確かめられた。

近年の動向としては、三鷹市基本構想の策定に当たって市民プラン21会議との協働が新たな市民参加の萌芽を生みだしていること、青年会議所と協働したランダムサンプルによる「みたかまちづくりディスカッション」の実験が実施されたこと、新たな地域情報化の構想として、ユビキタス・コミュニティの推進が打ち出されていることなど、新たな政策展開がみられる。このほか、三鷹市の抱える大きな弱点として商業地が衰退していることが挙げられ、三鷹駅前の再開発が大きな課題となっていることが明らかとなった。

これらの経緯についての事実確認とそれを支える行政および諸団体の組織の変遷については、現在、分析と整理が進められているところである。

## ・ 研究成果の公表と社会還元

以上を踏まえ、今年度の研究成果と今後の研究計画については、グローバル都市研究所『グローバル都市研究』創刊号として公表した。そのほか、郊外班では、三鷹ネットワーク大学からの依頼に応え、グローバル都市研究所寄付講座として4回にわたって、メンバー全員が講義を行った。受講生のなかには、三鷹のまちづくりに直接かかわっているアクティブなメンバーも含まれており、講師も質疑応答から学ぶところが多く、今後、市民サイドからの調査研究を実施するうえでも、有意義なものとなった。

**研究発表** (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

①『グローバル都市研究』創刊号 (2008年3月) に以下の6本の論文を発表した。  
・渡戸一郎「通常行政に編入される東京の外国人政策——保守化する東京都と豊島区の政策動向を中心に」(9-28頁)  
・水上徹男「Growing Diversity in the Heart: A Case of Tokyo's Inner Suburbia」(29-38頁)  
・高木恒一「東京都心の空間構造変動」(39-56頁)  
・松本康「東京における社会空間構造の転換とインナーサバーク——東京都三鷹市の人口学的変化」(57-88頁)  
・浅岡隆裕「地域情報化と地域社会」(89-106頁)  
・野呂芳明「代官山の地域活性化に向けた現状と課題——都心から三鷹のまちづくりを考えるために」(107-116頁)

③三鷹ネットワーク大学「立教大学グローバル都市研究所寄付講座 三鷹のまちづくりを考えよう」4回講座 午後7時～8時30分 於：三鷹ネットワーク大学  
2008年1月11日「みたかのコミュニティ政策とまちづくり」講師：江上渉  
2008年1月18日「東京都心からみたかのまちづくりを考える」講師：野呂芳明  
2008年1月25日「大都市の再編と郊外」講師：松本康  
2008年2月1日「地域を活性化する“地域メディア”づくり」講師：浅岡隆裕

④『グローバル都市研究』創刊号 (2008年3月発行、総ページ数116頁) として、初年度の研究成果と今後の研究課題について発表した (①を参照)